

第3回 高等学校教育改革推進協議会 会議要旨

- | | |
|--------|------------------------|
| 1 実施日時 | 平成25年1月9日(水) 午後3時～午後5時 |
| 2 実施場所 | 千葉県自治会館 |

1 報告

(1) 先進校等の視察について

- ・埼玉県立上尾鷹の台高校、神奈川県立釜利谷高校、三重県立朝明高校、大阪府立布施北高校の視察の概要について、学び直しの取組やキャリア教育の視点を中心に説明。

《視察者の主な意見等》

- ・布施北高校への視察件数が多いことが驚きである。
- ・布施北高校の職場実習では生徒と実習先のミスマッチがあっても、一週間以内に次の職場を見つけてくる。工場集積地に位置する特性もあるが、1年間を通した実習を受け入れた企業の決断、受け入れ先開拓にあたる教員の努力に敬意を表したい。
- ・既に取り組んでいるインターンシップの日数や機会の拡大、単位認定など内容の充実を図る必要があると感じた。
- ・朝明高校では、キャリア教育の基本方針を、社会人基礎力の育成と明確化している。
- ・視察した学校にはそれぞれ背景がある。視察内容を本校の実情に沿ってどのように消化していくか考える必要がある。



(2) 研究会の協議について

- ・12/25に開催した第2回研究会(学び直しに関する作業部会)の協議概要を説明。

2 協議

(1) 地域連携アクティブスクール設置1年目の成果と課題

《協議内容》

2年間の実践研究と1年間の準備期間を経て、平成24年度に地域連携アクティブスクールを設置した2校の成果と課題を踏まえ、卒業時の進路保証、学び直しの効果検証、モチベーションの維持等の3つの視点を中心に協議を行った。



ア) 泉高校

- ・今年度の入学生が、3年間でどのように成長したかによって真価が問われるが、現段階では手ごたえを感じている。
- ・欠席、遅刻等の状況が良くなった他、本校入学を肯定的に捉えている生徒が8割を超える。

- ・「ベーシック」を中心に学ぶ楽しさを感じている生徒が増加しているが、自宅での学習習慣が身に付いている生徒は少ない。
- ・3年間意欲を持って学べば人間的にも成長し、就職や進学などの希望が達成できると胸を膨らませて入学してきた子どもの思いに、どれほど応えられるかが今後問われる。
- ・大学を卒業しても非正規採用が増えている中、就職指導に最重点で取り組む必要があるが、来年度から実施する「産業社会と人間」をその原動力としたい。

イ) 天羽高校

- ・平成24年度は退学者数、特に1年生の退学者数が激減している。
- ・出席率も、実践研究着手以来かなり数値が好転している。とはいえ、まだ改善の余地はある。
- ・本年度入学生のうち、中学校時代に長欠であった生徒の多くはこれまでの欠席日数が一桁であり、心機一転意欲的に高校生活を送っている（欠席がない生徒3名含む）。
- ・出席状況の好転は、学年職員団の励みである。
- ・自立した社会人の育成に向けた出口を保証していく指導はこれからであるが、3年生から公務員合格者が出るなど、明るい材料がある。
- ・多様な支援を要する生徒にきめ細かな指導を行うため、研修が必要である。

《主な意見等》

- ・今年度から新たな入学者選抜方法が導入されたが、入学者の学力はこれまでと大きな変化はないようである。とするなら、様々な成果の要因をどのように分析しているのか。入学してくる生徒の質の変化によるものか、それとも地域連携アクティブスクールのしくみや教員の取組が功を奏しているからなのか。

→ 両方であると感じている。作文や面接を課すなど人物重視の選抜を行い、意欲ある生徒が入学し、周囲にも良い影響が波及している。また、様々な取組が生徒の成長にプラスの方向で作用している。

→ 生徒の学力の状況に大きな変化は見られないが、従前は5割程度であった1年生の部活動加入率が、7割程度に上昇した。また、学校行事への取組が積極的になってきたことなどから、意欲のある生徒が増えていると思う。

また、スクールソーシャルワーカーを講師として、多様な支援を要する生徒たちへの対応に関する研修を行い、生徒に寄り添い時間を掛けて支援するよう職員の意識が変わってきている。

- ・平成16年から高校でも不登校調査を実施しており、データを確認すれば、中学時代に不登校だった生徒が、高校入学後に学校に通えるようになった状況を公表することも可能である。手間はかかるかもしれないが、職員のモチベーションアップにもつながるのであれば、是非取り組んでほしい。中学時代の不登校の状況が高校入学後に好転した様子を公表することで、地域連携アクティブスクールの成果が数値としても説得力を持つことになる。

これはすべての高校でも言えることである。高校の中退者のほとんどは1年生で退学しているが、中学時代に登校していなかった生徒が高校入学後に退学している可能性もある。高校の実践により状況が好転していくことの裏付けにもなる。

- 高校が把握できるのは統計上の数字だが、中学時代に教室に入れなかったが、保健室に登校するなどして欠席とはカウントしないなど、数字には表れない状況もある。取り組むとすれば、高校で把握できる範囲で実施することになる。
- ・組織を構成する職員の気の持ちようが大事であるのは言うまでもないが、子どもたちの間に「私たちも頑張ればできる」といった雰囲気は醸成されてきているか。また、保護者、後援会などから「最近、学校が変わってきた」等の指摘を受けることはあるか。部活動加入率や学校行事への取組についての説明があったが、もう少し補足願いたい。
- 後援会や同窓会の総会、地域住民等が参加する会議の場において、「最近頑張っている」「生徒が良くなって挨拶ができるようになった」等の意見をもらうようになった。その結果、地域や後援会等から、より一層協力が得られるのではないかと考えている。
- また、学校視察の件数が多いこともあり、12月に教育委員の視察があった際には、自主的に清掃を徹底するなど「是非とも学校を見てほしい」という雰囲気が職員、生徒から感じられた。
- 「挨拶ができるようになった」等、地域からお褒めの言葉をいただくことが増えてきた。体調が優れなかった高齢者を本校生徒が介抱したことから、感謝の電話をいただいたこともあり、励みになっている。
- 地域連携アクティブスクールとして様々なことに取り組んでいることを、地域住民も承知しており、頑張りたいとの期待感を感じる。
- 同窓会からは、学校を支援する意見とともに部活動の活性化を望む声も上がっている。
- ・両校とも、職員が新しいプログラムの開発・実施に取り組んでいるようだが、内容のすりあわせや共有はどのようにしているのか。多忙感を感じる職員の負荷を減らす面からも、情報等の共有に取り組んではどうか。
 - ・教員の多忙感を懸念する指摘と思うが、協議会に関係している4校とも初任教員が多いと思う。現在は初任者だけでなく2年目・3年目の教員も研修が実施されることから、関係校の職員の情報交換をフォローアップ研修として位置付けてはどうか。既存のシステムに組み込む形で研修と情報交換の場をつくってもらいたい。
- フォローアップ研修が実施されているが、地域連携アクティブスクールに関する情報交換を研修に組み込むことができれば有用であると思う。
- 設置校の2校は、地域性等は異なるもののノウハウなど共有できる部分もあると思う。今後の実施に向け検討したい。

(2) 研究を継続した2校の成果と課題

《協議内容》

研究を継続した2校のこれまでの成果と課題を踏まえ、基礎学力の定着やキャリア教育の推進、地域との連携等により一層取り組むための視点で、協議を行った。

ア) 浦安南高校

- ・ボランティア活動をはじめとして、生徒を積極的に学校外で活動させることにより、生徒の実情を知ってもらうよう努めてきた。
- ・開かれた学校づくり委員会に生徒代表を出席させたり、中学生との交流会を通して本校生徒の頑張る様子を見てもらい、本校生徒の良さを認識してもらうことができた。
- ・中学時代に学校に目が向きにくかった生徒でも、高校入学を機に変わって欲しいという中学校側の願いに応えられるようにし、協力も依頼したい。
- ・地元大学の機関にインターンシップを受け入れてもらったが、次年度は学生と本校生徒が協力した取組を実施することとしている。
- ・学校生活の満足度は年々上がっているが、更に向上する余地がある。

イ) 流山北高校

- ・生徒の様子が良くなっていることを積極的に見てもらっている。
- ・地元自治会や中学校から「挨拶の声が大きくなった」「近年で最も服装がしっかりしている」等の意見をいただくなど、評価が上がっていることを感じる。
- ・入学者選抜において面接を重視するようになり、生徒が落ち着いてきた。
- ・インターンシップに10年以上取り組んできたが、学年主体ではなく推進委員会を設けて学校全体で取り組むこととした。
- ・1年次の道德教育、2年次のインターンシップ、3年次の自立した社会人の育成に向けた様々な取組というサイクルが整いつつあり、今後の成果を期待したい。
- ・1人の生徒に複数の教員が指導に当たることで就職内定率が年々向上し、今年度は学校斡旋の就職希望者全員が内定した。
- ・組織としての取組ができつつあるので、今後は体験を取り入れた授業に力を入れたい。

《主な意見等》

- ・入学者選抜で重視する項目を変えたことで、今まで入学していたタイプの子どもたちが他校へ流れ、入学する生徒の質が変わったのか、それとも生徒が意欲を持って取り組むようになったのか。
 - 入学する生徒の質が変わったこともあるが、落ち着いた学校である旨が周知されることで、さらに生徒の意欲が高まる相乗効果もある。
- ・職員の意欲にはどのような変化があるか。
 - 困難な課題に果敢に立ち向かう意欲を持って取り組んでいるが、着任して8～9年の職員が異動してしまうと、本校の経緯を把握している職員が少なくなってしまう。組織として学校全体で取り組むシステムを確立しないと、継続が難しい。
- ・文科省から研究指定を受けた際、基礎データの一つとして職員の平均在籍年数を調査したところ、4年程度であったかと思うが、在籍年数を再度調査してはどうか。平均在籍年数が短期間で伸びているとは思わないが、やがて在籍年数が長い職員数が増えていくと思うし、増えるよう目指すべきではないか。
 - また、職員の平均年齢が低下している中、若い世代に長く勤務させる必要があると思う。
- ・中高人事交流が進んでいるが、中学校に勤務した経験のある職員をどのように活用

しているのか。

- 今年度、中学校から3名の職員が着任し、生徒に寄り添いきめ細かく生徒指導に当たっている。着任当初から生徒の中に入って積極的に関わる他、部活動指導にも熱心である。職員集団の活性化が図られ、生徒にとっても良い影響を与えている。
- ・ある県立高校では、他学年と比較して退学率が低い学年があった。入学者の質が変わったわけではなく、当該学年職員の中に中学校から異動してきた職員が複数おり、3年間持ち上がって指導したことによるものではないかと考え、分析を進めている。同様のことが、地域連携アクティブスクールの関係校でもあり得ると思う。
- 中学校から異動してきた3名すべてを1学年担当としたが、退学者数の減には直結していない。ただし、生徒の中に入りきめ細かく生徒指導している。

(3) 理念の実現に向けた今後の取組

《協議内容》

地域連携アクティブスクールが一層周知され、広く定着していくには、理念を具体化する取組を更に進めていく必要がある。自立した社会人の育成に向けてどのように取り組んでいくか、との視点で協議を行った。



《主な意見等》

- ・民間企業では、今後のあるべき姿を設定して1年毎に評価を行い、ブラッシュアップを重ねて行くことが多い。教育には指標を設けた評価がなじみにくいかもしれないが、地域連携アクティブスクールの3年後若しくは5年後の具体的な学校像をどのようにイメージしているか。具体的な数値目標を設けた方が取り組み易いのではないかと。
- 自立した社会人を育成することは、就職率の目標数値を設定し達成することのみで実現するものではないと考える。中学校で十分力を発揮しきれなかったけれど、高校で頑張りたいという意欲のある生徒を受け入れ、地域とともに生きる自立した社会人として送り出すことが、地域連携アクティブスクールの理念であることは明確である。
- 例えば進学校を例にとると、生徒が目指す大学に合格できるようにすることが最終的な目標であっても、まずは第一段階として大学への合格率を高めることから着手することとなる。

多様な生徒が入学する地域連携アクティブスクールでは、入学した生徒が3年間高校生活を送り、高校で変わったと認められることが第一段階になるのではないかと。その意味では、今年度設置した2校は数値的にも成果が表れつつあると把握している。

次の段階としては、社会に出て通用するスキルを身に付けて卒業していくことを目指すため、様々な取組を進めるべきと考える。

ただし、将来的に入学する生徒の質が大幅に変わり、例えば成績上位の生徒や

地域のサポート等がなくても自らの意志で高校生活を送っていける生徒が数多く入学するようになれば、地域連携アクティブスクールを現在の2校でなく別の学校に設置することもあり得ると考えている。

- ・地域連携アクティブスクールには、中学校までの間にマイナスの経験をしてしまった生徒をどのようにしてすくい上げるかというテーマが込められている。具体例として、中学時代に長欠であった生徒が登校できるようになったことをあげることができる。本来教育はゼロからプラスへの営みであるが、本協議会ではマイナスからゼロへ向かう実践を取り上げていると見なすこともできる。

ただし、新たなタイプの学校としてそれだけでは十分とは言えず、本来プラスの側面に位置する進路に関する問題を取り上げ、実践的なキャリア教育を行い、就職率100%を目指すなど自立した社会人を育成する視点も加味して取り組んでいる。

とするなら、3年後の目指す学校像は、退学率の低下や問題行動等の件数の減少など、マイナスをゼロにする取組が優先すべき課題となる。5年ないし10年後には卒業後の進路を見据えた取組を確実にを行うことになると思う。

- ・もう少し長い目で見て考えたい。県立高校の全日制普通科は、居住している学区にある学校と隣の学区にある学校を受検することができる。本校の現状を見ると、地元出身の生徒が少ないのでこの比率を高めたい。

地元の小中学校で学んだ子どもが入学したくなる学校をつくり、高校卒業後、都内に進学することがあっても、やがて地元に戻り地元のために頑張りたいと思える生徒を育てていきたい。地域と連携する目的は、地元から愛され、地域の支援を受ける中で生徒が感謝する気持ちを育み、将来地元や地元の子どものために頑張る流れをつくりだすことにあると思う。

- ・民間の業者が毎年高校の偏差値を公表しているが、今のところ本校の数値は変わっていない。進学校では国公立大学の合格者数を目標にしているところもあるようだが、つきつめれば、地域連携アクティブスクールが目指すのは、自立した社会人の育成につける。具体的には、日本人として、社会人として、親として義務を果たすことができる人間を育て送り出したいと思う。細かな目標は今後考えていきたい。

- ・地域連携アクティブスクールの最終的な目標は、人間力の向上であると思う。ただし、完成形は決まっておらず、人間力向上への取組は永遠である。設置校の取組が実を結び入学する生徒の質が変わっていくことがあれば、地域連携アクティブスクールパート2とも言うべき進化したスタイルのもとで、人間力の向上に取り組むべきである。

- ・本協議会の関係校に成績の良い生徒が集まり、入学が難しい学校になれば、課題を抱えた子どもはまた別の学校に行くことになるだろう。しかし、これでは根本的な解決にならないと思っている。中学校段階で「自分はダメかもしれない」と自信を失ったとしても、意欲があれば「やり直すことができる」「この学校なら頑張ることができる」と信じて入学できる高校が必要である。中学校で力を発揮しきれなくても高校で頑張る意欲のある子どもを受け入れる役割を果たすのが、協議会に関わる4校のままであっても良いし、あるいは他校に変わっても良い。大切なことは、15歳までに挫折しても「人生は終わりではない」と思える学びの場をつくっていくことで

あり、それが究極の目標ではないか。

- これまでの高校再建は学校毎の取組であったため、1校が立ち直るとそれまで入学していた層の生徒は別な学校へ流れ、いわゆるモグラたたきの様相を呈していたと思う。この協議会は、文科省から実践研究の委嘱を受け、また、県教育委員会の支援も受けながら、課題を抱えた子どもと向き合ってきた学校が手を携えて新たな仕組みを作ろうとしたことに意義がある。



各校の3年後、5年後の姿が問題なのではなく、問われているのは県教育委員会の姿勢ではないかと思う。今後、県教育委員会が関わりを手放し各校の努力にゆだねてしまえば、元に戻ってしまう可能性もある。今後も、4校あるいは参加枠を広げて課題を共有する学校が情報交換するなど、連携する場をつくりだしていくことが、高校改革全体の課題であり、問われている「地域連携アクティブスクールの3年ないし5年後の姿」の回答になり得ると思う。

来年度以降の見通しがあれば伺いたい。

- 文部科学省の委嘱を受けた実践研究終了後、浦安南高校・流山北高校を県単独で指定し研究を継続した。指定期間は本年3月までであることから、本協議会の開催も今回が最終回となる。

県教育委員会では、求める教員像を示して教員を公募し、教員の指導力によって生徒の意識改革と自己実現を支援する自己啓発指導重点校も指定している。手法は異なるが、多様な支援を要する生徒が学んでいる点では地域連携アクティブスクールと共通する面がある。

来年度以降は、本協議会に関係する4校だけでなく、自己啓発指導重点校など同様の課題を持つ学校も含め、情報交換しながら相互に高め合うことができる協議の場を設定するなどの検討を進めているところである。

《後日、追加された意見》

1 学び直し・キャリア教育・生徒を支える仕組み等について

- 試行錯誤のもと、かなりの成果がでていけると感じる。この成果を協議会参加校以外の同じ課題を持った学校へ波及すればよいと考える。また、職員の多忙感・モチベーションの維持については、学校・県教委による環境整備の継続が重要と考える。個々の職員の頑張りには限界がある。個の学校のレベルアップではなく、千葉県全体のレベルアップが必要である。

2 学校への人と予算について

- 何かの政策が終了すると人的配置や予算措置が元に戻り、成果が継続出来ないことが数多くある。確かに効率を上げることは重要だが、投資は必要である。生徒・職員・学校・地域がチームとなり一歩ずつ前進することが必要と考える。

3 その他

- ・「人間力」アップには座学以外の講座が有効と考える。地域連携アクティブスクールには終着はなく、パート1からパート2へ、パート2からパート3へと活動はエンドレスに続くものと思う。
- ・就労に必要な基礎学力をつける，コミュニケーション能力を育成する，勤労観や職業観を醸成するなどの取組についてもぜひ各校で実施し，就職率は正規社員のみで100%を目標に取組むようお願いしたい。
- ・ジョブカフェにおいては，就労のための支援を高等学校での出張版として実施している。平成25年度も継続を予定しているが，今後の実施は未定であり，就労支援に関するノウハウについては各校で蓄積いただきたいと考える。
- ・社会人としての最初の就労が非正規社員であると，職業スキルを積む機会が得にくく，その後も正規就労が難しくなることが考えられる。また，若年無業者となるとさらに困難になることが見込まれる。ジョブカフェや地域若者サポートステーションを活用し，連携しながら正規就労を進めてほしいと思う。
- ・キャリア教育の分野に関しては，プログラムというコンテンツが，開発した職員個人のものになってしまっていることが非常にもったいない。地域連携アクティブスクールだけではなく，日本のキャリア教育全体の課題であると常々痛感している。意欲のある者がボランティア精神によって時間がない中で色々と工夫して開発しているため，そのリソースが共有化されにくいという性質があるのではないかと解釈している。
- ・折角時間を作って開発し，とてもいい教材になっているので，できれば体系的にキャリア教育のテーマ（経済教育、法律教育、就活系等々）をラインナップ的に整理した上で，それに当てはまるプログラムを他の職員でも運用できるように汎用化を意識して開発していくことが必要だと感じている。
- ・県内の他の学校でも活用できるようにオープンソースにしていけば，一つの学校の課題を超えて多くの学校のキャリア教育にも影響を与えられるモデルになると思われる。もちろん学校によって状況が違うが，学校の教科書と同様にある程度の標準化はされていいと思う。そして，学校によってアレンジできるような遊びを作っておけば，「授業をやってみたいが開発の時間がない」という職員の力になるように思う。実際ジョブカフェでは多くのセミナーを用意しているが，セミナー参加者は，年齢・学歴は様々であるものの，同じプログラムを実施しても満足度は一様に高いと感じている。
- ・既に泉高校で開発に取り組んでいる授業がそのままモデルになっていく可能性も強く感じているが，さらに理想を言えば，現場を理解している職員でプロジェクトチームを作り，教材開発を行える場が設定できるのであれば，ジョブカフェとしても汎用化しやすいプログラムの開発という点で役立ちたいと考えている。多忙であるのは確かだが，オファーの内容や目的次第で理解も得られると感じている。